

ジョージア政治・経済 主な出来事

【2018年1月29日～2018年2月4日】

[当地報道をもとに作成]

平成30年2月7日

在ジョージア大使館

1. アブハジア・南オセチア

▼「アブハジア共和国外相」と「南オセチア共和国外相」のナウル訪問(31日)

・ナウルで行なわれた独立50周年記念式典に、コヴェ「アブハジア共和国外相」およびメドエフ「南オセチア共和国外相」が参加。ワカ・ナウル大統領が両「外相」と会談。メドエフ「南オセチア共和国大統領」はクリスティアン・ミクロネシア連邦大統領とも会談を行なった。
・「南オセチア共和国」は、ニュージーランド在住のオセット人を「駐ナウル・南オセチア共和国大使」に任命。

2. 外交

▼リトアニア首相のジョージア訪問(28日-30日)

・スクヴェルネリス・リトアニア首相がジョージアを訪問し、マルグヴェラシヴィリ大統領、クヴィリカシヴィリ首相、コバヒゼ国会議長らと会談。また、南オセチア行政境界線付近の避難民住居を訪問し、EUMM関係者とも会談した。

・両首相の会談では、経済、農業、再生エネルギー、交通、観光の分野における二国間協力について議論された。アナクリア港とリトアニアのクライペダ港との間の交通の整備およびトビリシ・ヴィリニウス間の航空直行便の周航についても議論された。

・「ス」リトアニア首相は、ジョージアの領土一体性・主権に対するリトアニアの支持を強調し、「ク」首相は、リトアニアはジョージアの「密接な同盟国であり友人である」と述べた。

・「ク」首相は、「EUへのジョージアの接近のプロセスにおいて、リトアニアの役割は非常に貴重である」と述べた。また、ジョージアのNATO加盟に対するリトアニアの強力な支持も「極めて重要である」と強調。

・リトアニア政府報道局によれば、「マ」大統領との会談で、「ス」リトアニア首相は、NATOの平和維持活動へのジョージアの参加を高く評価し、ジョージアのEU・NATO加盟に対する支持を確認した。

▼アバシゼ対露関係首相特別代表とカラーシン露外務次官との会談(31日)

・アバシゼ対露関係首相特別代表がプラハにてカラーシン露外務次官と会談。会談では、ジョージア・露間の貿易の監視をめぐる2011年の合意の実施について議論された。ジョージア政府の発表によれば、「『ア』特別代表は、2011年の合意が、いかなる偏った解釈・政治問題化を行なうことなく、その原則を完全に尊重して実施されねばならないと強調した」。また、発表は、この問題について

「著しい立場の違い」があり、「ロシア側は合意の重要な条項に関して全く容認できない解釈を行なった。これは合意の内容の適切な実施を深刻に脅かすものである」と述べている。

・「ア」特別代表は、TV「ルスタヴィ2」のインタビューで、露政府の立場は「合意の原則と主旨に完全に反する」として、「露側はジョージアとアブハジアおよびジョージアとツヒンヴァリ地域の間のいわゆる『関税境界線』(customs borders)について述べているが、合意にはいかなる関税境界線への言及もない。合意は貿易回廊と監視所がどこに設置されるかについて記しているだけである」と述べた。

・ジョージアは、ジョージアとロシア連邦の間の3本の「貿易回廊」を通る貨物について、ジュネーヴを拠点とする試験・検査会社SGSと2017年12月19日に契約に署名した。露側も近い将来に署名を行なう予定。

▼NATO・ジョージア委員会(31日-2月1日)

・ブリュッセルにてNATO・ジョージア委員会が開催され、ジャネリゼ外相が出席。「ジャ」外相は、「最終的な目標であるNATO加盟に向け、ジョージアはあらゆる実地的な手段を活用して前進している」と述べた。また、2018年のNATO首脳会談に、ジョージアの前進が「適切に反映される」よう期待を述べた。

・「ジャ」外相はNATOのストルテンベルグ事務局長およびゴッテメラール事務次長と会談。

▼国防相のルーマニア訪問(31日-2月1日)

・イゾリア国防相がルーマニアを訪問。フィフォル・ルーマニア国防相と会談し、両国国防省の協力計画に署名した。会談では、現在の黒海地域の安全保障環境を考慮しつつ、新たな国防協力プログラムを探る協議を始めることで合意。

・「イ」国防相はメレスカヌ・ルーマニア外相とも会談。

▼国会議長の訪米(2月3日-2月10日)

・コバヒゼ国会議長が訪米。米国会議員、米国務省関係者らと会談する予定。

3. 内政

▼地下鉄駅の天井の崩落事故(30日)

・トビリシ市内のヴァルケティリ地下鉄駅の天井が崩落。14人が負傷した。2017年8月に改修工事が完了したばかりであった。

▼2017年の犯罪統計(30日)

・内務省が2017年の犯罪統計を発表。犯罪統計の発表は2年ぶり。

- ・犯罪件数は 37,944 件（前年比 5.4%増）。検挙率 53.2%（前年 2016 年の検挙率 57.4%）。
- ・犯罪の種類による内訳は、財産に対する罪 37.9%（前年比 8.1%増）、身体に対する罪 14.1%（同 14.8%増）、薬物関連 12.5%（同 8.3%減）、交通関連 6.9%（同 16.4%減）、行政規則違反 6.4%（同 17.5%増）、生命に対する罪 2.7%（前年比 11.9%増）など。

▼コーカサス調査センターの世論調査(2月2日)

- ・コーカサス調査リソースセンターが 2017 年 9 月から 10 月にかけて、国内の 2,379 名を対象に対面調査を実施した結果を発表。
- ・回答者の 41%がジョージアの NATO 加盟を、45%が EU 加盟を、19%がユーラシア経済連合への加盟を支持している。EU・NATO 加盟に対する支持は前回の 2015 年の調査よりも 3%上昇した。
- ・調査では、ジョージアが中立国となることに対する考えも質問された。回答者の 31%が、ジョージアが中立国となることにより紛争の解決が促され、安定性が高まるとして、「強く支持する」と述べた。
- ・ジョージアの主な敵国として回答者の 40%がロシアを、3%がトルコを挙げた。主な友好国に挙げられたのは米国（25%）、アゼルバイジャン（7%）、ウクライナ（7%）、トルコ（6%）、ロシア（6%）。

▼国会選挙補選へのウグラヴァ統一国民運動事務局長の出馬(2月4日)

- ・自由のための運動・欧州ジョージアのウグラヴァ事務局長（元トビリシ市長）は、4月にヴァニ地区・ホニ地区で行なわれる予定の国会選挙の補欠選挙への出馬の意向を表明。
- ・補欠選挙が行なわれるのは、同地区の小選挙区選出のリルアシヴィリ（ジョージアの夢・民主ジョージア）氏が 12 月に国家保安庁副長官に任命されたため。

4. 経 済

▼2017年の経済成長(30日)

- ・国家統計局が速報値を発表。2017 年 12 月の実質 GDP 成長率は前年同月比 4.7%。2017 年の実質 GDP 成長率の平均は前年比 4.8%。

▼政策金利の据え置き(31日)

- ・国立銀行は政策金利の 7.25%での据え置きを決定。国立銀行によれば、2017 年末にかけて外貨に対しラリが減価し、インフレ圧力が高まったが、2018 年には目標率 3%程度まで低下する見込み。

▼財務相の訪米(31日-2月4日)

- ・バフタゼ財務相が訪米。ミューラー世界銀行副総裁のほか、IMF、米財務省、米海外民間投資公社（OPIC）の関係者らと会談した。

▼経済・持続的発展相のベラルーシ訪問(31日-2月1日)

- ・クムシシヴィリ経済・持続的発展相がベラルーシを訪問。ベラルーシのコビャコフ首相と会談。会談では観光、物流、技術革新、農業などの分野における協力について議論された。
- ・ルシ・ベラルーシ副首相とともに政府間経済委員会の第 4 回会合に出席。
- ・3 月にはルカシェンコ・ベラルーシ大統領のジョージア訪問が計画されている。

▼ネンスクラ水力発電所の建設へのEBRDの融資(2月2日)

- ・欧州復興開発銀行（EBRD）は、ネンスクラ水力発電所（スヴァネティ地方）の建設計画に対する 230 百万ドルの融資を決定。うち 214 百万ドルは優先担保付ローンで、15 百万ドルはエクイティ投資となる。
- ・ネンスクラ水力発電所は 2018 年に建設が始まり、2021 年までに完成予定。2020 年に発電を開始する。出力 280MW。年間 12 億 GWh の電力を生産する。生産された電力は全て国内で消費される予定。

▼2017年1月のインフレ率(2月2日)

- ・国家統計局が速報値を発表。月間インフレ率は 0.6%。食料品・非アルコール飲料の価格が 1.7%上昇、住居・水道・電気・ガスその他燃料費が 2.7%情報。被服費が 2.1%減少。
- ・年間インフレ率は 4.3%。食料品・非アルコール飲料の価格が 4.7%、輸送費が 6.6%、アルコール飲料・タバコの価格が 11.5%、医療費が 6.4%上昇。